

北海道デジタル人材育成推進協議会について

(事務局資料)

2023年3月14日

(本資料のお問い合わせ先)

経済産業省北海道経済産業局 地域経済部 製造・情報産業課
課長 佐々木 信之、課長補佐 石川 幸司

電話：011-709-2311（内線2570-2572）

E-mail：bzl-hokkaido-seizojoho@meti.go.jp

趣 旨

- 経済産業省北海道経済産業局は、文部科学省とともに、道内におけるデジタル人材の育成・確保に向けて、政府、地方公共団体、産業界及び高等教育機関による連携・協力の在り方を議論するため、「北海道デジタル人材育成推進協議会」を立ち上げることとし、第1回会議を2023年3月14日（火）に開催する。
- 本協議会では、「デジタル人材育成機能の強化」及び「道内におけるデジタル人材の採用、活用の強化」をテーマに、情報共有、取組方針・共同事業の検討等を行う。
- 文部科学省及び経済産業省は、全国版「デジタル人材育成推進協議会」を2022年9月に立ち上げており、北海道協議会は、その地域ブロック版として全国初の設置。

【背 景】

- 北海道は、全国に比して人口減少、少子高齢化が進むとともに、広大な土地に人口と都市機能が分散しているなど、様々な社会課題を有している。デジタルは、こうした社会課題を解決するためのカギであり、新しい付加価値を生む源泉。
- 北海道経済産業局は、地域のデジタル化を推進するために、「企業のDX推進」と「デジタル人材の育成・確保」を両輪で推進していくこととしている。
- 「企業のDX推進」では、（公財）北海道科学技術総合振興センター（ノーステック財団）とともに、「北海道DX推進協働体」（24機関参画）を2022年6月に立ち上げ、道内中小企業のDX戦略策定支援や普及啓発を行っている。
<https://www.hkd.meti.go.jp/hokcm/20220627/index.htm>
- 「デジタル人材の育成・確保」については、文部科学省及び経済産業省が、高等教育機関（大学・高等専門学校）を中心としたデジタル人材育成を産学官が一体となって推進するための枠組みとして、全国版の「デジタル人材育成推進協議会」を、2022年9月に立ち上げた。※同協議会では、各地域ごとに、地域の特性に応じた枠組みの検討を促している。
https://www.meti.go.jp/shingikai/mono_info_service/digital_suishin/index.html
- これを踏まえて、当局では、道内における「デジタル人材の育成・確保」を推進するために、道内の意欲的な産学官による「北海道デジタル人材育成推進協議会」を立ち上げることとしたもの。

北海道デジタル人材育成推進協議会：参画機関

大学・高等専門学校

【北海道データサイエンスネットワーク】

(道内17校：13大学・4高専)

(代表校)

北海道大学 (数理・データサイエンス教育研究センター)

(国立) 北見工業大学、室蘭工業大学、帯広畜産大学、
小樽商科大学、旭川医科大学

(公立) 札幌市立大学、公立はこだて未来大学、
公立千歳科学技術大学

(私立) 北海学園大学、北海道科学大学、札幌学院大学、
北海道情報大学

(高専) 函館、苫小牧、釧路、旭川

(順不同)

産業界

- 北海道経済連合会
- (一社) 北海道商工会議所連合会
- (一社) 北海道IT推進協会
- (一社) 北海道機械工業会
- (公財) 北海道科学技術総合振興センター
(ノーステック財団／北海道DX推進協働体：事務局)

(順不同)

連携

事務局

経済産業省
北海道経済産業局

行政・支援機関

文部科学省

北海道

札幌市

検討テーマ（1）デジタル人材育成機能の強化

①北海道データサイエンスネットワーク（参画大学・高専）への産業界からの実務家教員の派遣（協力）

- 文部科学省では、デジタル・グリーン等の成長分野をけん引する高度専門人材の育成に向けて、意欲ある大学等が成長分野への学部転換等の改革に躊躇なく踏み切れるよう、複数年度にわたる継続的・機動的な財政支援を行うための基金（支援策）を創設。
（令和4年度2次補正予算：3,002億円）
- この制度の活用をはじめ、大学・高専が理工系（情報系）学部の強化等を図るにあたっての課題として、教員不足、特に、実務家教員の不足が挙げられる。ついては、本件に取り組む大学等のニーズに基づき、産業界からの実務家教員派遣の仕組みの構築を検討する。

【北海道データサイエンスネットワーク】

（代表校）北海道大学から各校に照会・
取りまとめ

- ・ 提供カリキュラムのうち、産業界から必要な人材の対象科目、学部学科・年次、開講時期、想定受講者数などをリストアップ



マッチング

事務局

【産業界】

- ・ 協力（派遣）可能な人材（提供スキル、講義・講演等実績、略歴、協力形態など）のリストアップ

検討テーマ（1）デジタル人材育成機能の強化

②参画機関提供プログラム等の相互活用

※参画機関に広く周知・参加募集／必要に応じて参加者要件の緩和も

（参考例）主な事業を抜粋（2023年2月末時点）

提供機関	メニュー	対象
北海道データサイエンスネットワーク	数理・データサイエンス・AI教育のICTプラットフォームにより提供	学生
北海道大学	ICTプラットフォームを活用し、北大×企業により、データ活用のための研修プログラムを開発	社会人
文部科学省	成長分野における即戦力人材輩出に向けたリカレント教育推進事業	社会人
	地域ニーズに応える産学官連携を通じたリカレント教育プラットフォーム構築支援事業	社会人
	ジョブ型研究インターンシップ（有給・長期間）	大学院生
経済産業省	デジタル人材育成プラットフォーム	社会人／学生
	未踏的な地方の若手人材発掘育成事業	学生／社会人
北海道地域情報セキュリティ連絡会（HAISL）※経産局・総通局・道警	道内教育機関と連携したサイバーセキュリティ研修プログラムを実施。その他社会人向けセミナーも実施	学生／社会人
札幌市	札幌AI道場	社会人
	DX推進リーダー育成プログラム	社会人
	STAND OUT（先進的なITプロジェクト支援）	40歳以下の 大学生・院生、社会人

検討テーマ（２）道内におけるデジタル人材採用・活用の強化

- 道内（地方）のデジタル等の理工系大学・高専の卒業生は、首都圏の大企業を中心に、道外に就職するケースも多い。
- 道内で育成したデジタル人材（学生）が、道内企業に就職することを促進（道内企業の魅力発信）するとともに、道内企業のデジタル人材（社会人）を育成（リカレント教育）するために、以下について検討する。

【（想定）主な取組】 ※協議会での意見交換を踏まえ、実効性のあるものを実施

１．道内企業への就職促進

- （１）道内企業講師による自社や顧客企業のケーススタディ発信（実務家教員派遣）
- （２）道内企業・地域の課題解決を行う実践的インターンシップ（データ分析・デジタル活用）
やマッチングイベントの開催
- （３）道内企業のデジタル人材活用ロールモデルの発信
- （４）道内企業のデジタル人材のニーズ調査、育成指針の検討 など

２．道内企業（社会人）のリカレント教育の推進

- （１）社会人のリカレントプログラムの開発（文部科学省R4年度2次補正予算活用など）
- （２）参画機関提供プログラム等の相互活用（再掲） など